

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
https://www.gogin.co.jp

2023年5月22日

## 企業版ふるさと納税制度を活用した寄付および 感謝状贈呈式の開催について

ごうぎんは、株式会社ONE(本社：岡山県倉敷市)による企業版ふるさと納税制度を活用した鳥取県に対する寄付を仲介<sup>※</sup>し、このたび下記のとおり感謝状贈呈式を開催することになりましたのでお知らせします。

当行は、中期経営計画の重点施策として「地域・お客様の課題解決への貢献」を掲げ、その一環として企業版ふるさと納税を活用した課題解決に取り組んでいます。

当行は、引き続き地元自治体や取引先企業、外部の専門機関等と連携し、地方創生の実現へ向けた活動を推進してまいります。

(※) 当行が参画する企業版ふるさと納税支援プラットフォーム「river」を通して、寄付を仲介。

### 記

#### 1. 贈呈式概要

贈呈日時	2023年5月26日(金) 13:00～		
会場	鳥取県庁第4応接室(鳥取県鳥取市東町1丁目220)		
出席者 (敬称略)	株式会社ONE 鳥取県 株式会社山陰合同銀行	代表取締役 川畑 進 知事 平井 伸治 専務執行役員鳥取営業本部長 秋下 宗一	

#### 2. 寄附企業の概要

会社名	株式会社ONE
事業概要	保険代理店・保険関連サービス業

#### 3. 寄附の概要

寄附金額	100万円
寄附事業	<新型コロナウイルス感染症対策事業> ・鳥取県は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて様々な取り組みを実施しており、5月8日には新型コロナウイルスなどの感染症が再流行する事態に備える新たな組織として「県感染症対策センター」を設置。 ・今回の寄附金は新型コロナウイルス感染症に対応できる医療提供・保健体制の構築や感染症の拡大防止に向けた取組に活用予定。

以上



【参考】

➤ 企業版ふるさと納税制度（以下、「本制度」）とは

- 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄付額の 9 割の税軽減効果が得られる仕組みです。自治体にとっては新たな財源の確保につながり、企業にとっては地方創生事業を通じた SDGs 達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、自治体との新たな関係構築が見込めます。

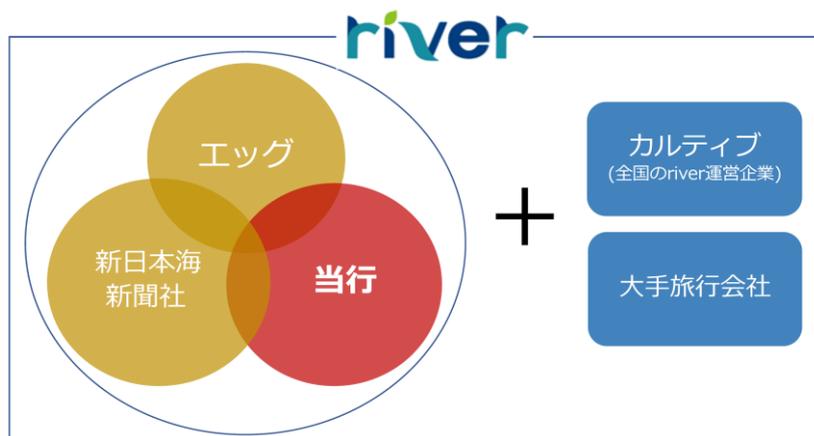
➤ 地域課題解決プラットフォーム「river」とは

- 本制度の活用を希望する全国各地の自治体と企業に対して、地域再生計画の策定支援からパートナー探し（企業や地域等）、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援するプラットフォームです。
- 当行は地域の特徴や企業ニーズを踏まえたプロジェクト立案から全国の企業とのマッチングまで、本制度を活用した「river」の機能を最大限発揮し、契約自治体をサポートします。

➤ 「river」の連携体制

- 地域に根差したシステム会社・新聞社・金融機関に加え、「river」運営会社及び大手旅行会社が参画することで、地域と全国をつなぐ連携体制を構築しています。
- 各社の特長を活かしながら自治体・企業を支援することで、山陰における課題解決の実現を目指します。

<連携体制図>



<各社の役割・特長>

エッグ	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（システム開発）	地域
新日本海新聞社	・取材を通じた地域課題の発掘／報道等による情報発信	
山陰合同銀行	・店舗ネットワークを活用した地公体/企業とのマッチング	
カルティブ (全国のriver運営企業)	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（国とのパイプ）	全国
大手旅行会社	・都市圏を中心とした取引先企業への地公体プロジェクトの提案	